⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人富山大学契約規則第17条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsuyoshi Shimoshikiryou, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, University of Toyama
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Stable Isotope Ratio Mass Spectrometer System　1 Set
⑷　Delivery period : By 24 December 2021
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and6 of the Regulation concerning the Contract for University of Toyama Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2021 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　24 August 2021
⑻　Contact point for the notice : Akihiko Shimizu, Accounting Division, Financial Affairs Department, University of Toyama, 3190 Gofuku Toyama-shi 930―8555 Japan, TEL 076―445―6056
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象工事である。
令和３年６月24日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　加藤恒太郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第５号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和３年度　名古屋港金城ふ頭岸壁（－12m）築造工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所
・愛知県名古屋市港区金城ふ頭地先
・三重県津市雲出鋼管町地先
⑷　工事内容　本工事は、名古屋港金城ふ頭岸壁（－12m）の地盤改良工、浚渫工、土捨工、基礎工、本体工、仮締切護岸工、裏込工、雑工を施工するものである。（詳細は入札説明書による。）
⑸　工期　令和４年10月31日まで
⑹　本工事は、資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、例外的に支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑺　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑻　本工事は、別に公示する特定建設工事共同企業体（以下、「特定ＪＶ」という。）の資格決定を受けた者と一般競争参加資格の決定を受けている者（以下、「単体有資格業者」という。）が競争参加することができる「混合入札」の方式によるものである。
⑼　本工事は、入札書、技術資料及び技術提案の同時提出を行う工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑾　本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承認経路の自動化と電子納品を実施する。
⑿　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除く。
⒀　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒁　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を専任で配置可能とする「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、競争参加資格確認申請書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、令和３年４月１日時点で満40歳未満の者とする。
⒂　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒃　本工事は、競争参加資格確認申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。
⒄　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払いを選択することができる、「出来高部分払方式」の対象工事である。
なお、選択に当たっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。
⒅　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
⒆　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒇　本工事における予定価格の作成にあたっては、技術資料・入札書の同時提出期限日を基準として単価等を適用する。
(21)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形測量、検査及び工事完成図書や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。ＩＣＴ活用工事を現場で実施することをＩＣＴ活用施工という。
本工事では、ＩＣＴを用いた３次元測量等を実施し、それらで得られた３次元データを納品するものとし、詳細については特記仕様書によるものとする。
(22)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＣＩＭ（Construction Information Modeling／Management）を導入することによって、ＩＣＴの全面的活用を推進し、建設生産プロセス全体でのＣＩＭモデルの活用による課題解決および業務効率化を図ることを目的として実施するＣＩＭ活用工事（受注者希望型）である。